ふじのくにＤＸ推進計画

～2023年度評価～

2024年12月

静岡県

目次

1　ふじのくにＤＸ推進計画の概要 …… 1

2　年度評価の方法 …… 4

3　全体評価 …… 5

4　静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）の状況 …… 6

5　個別施策のＫＰＩ（活動指標）の状況 …… 8

6　個別施策の追加 …… 11

7　重点取組事項の状況 …… 12

【別冊１】
ＫＰＩ評価シート

【別冊２】
「施策集」評価シート

○ ふじのくにＤＸ推進計画の概要

ふじのくにＤＸ推進計画

【概要版】

誰にも優しく
誰もが便利に
安全・安心
そして豊かに

○ 計画期間
2022年度から2025年度まで（４年間）

○ 位置付け
・静岡県総合計画の分野別計画
・静岡県高度情報化推進規程第３条に基づく「高度情報化基本計画」
・官民データ活用推進基本法第９条に基づく「官民データ活用推進計画」

【 基本理念 】 [計画Ｐ11～12]

「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

【 目指す姿 】 [計画Ｐ13～17]

いつでもどこにいても必要なものやサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会

＜暮らす・楽しむ＞
日々のデータが、
日常生活に活用される
暮らしの実現

＜学ぶ・究める＞
場所や時間を選ばずに、
知識や技能を共有できる
学びの場づくり

＜働く・磨く＞
バーチャルとリアルの融合が
生み出す新しい働き方と
新たな産業の創出

＜つながる・支えあう＞
言語や障害等の
壁を越えた新しい
コミュニティの創造

【 政　策 】 [計画Ｐ19～30]

政策の柱	県庁・市町	地域社会
デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施	・デジタルリテラシー向上のための教育や啓発 ・情報アクセシビリティの確保 ・利用者視点でのＵＩやＵＸの改善	・デジタルデバイド対策の推進 ・社会的支援体制（世代間交流等）の構築
超スマート社会の実現に向けた環境整備	・デジタル３原則に基づく業務の見直しの徹底 ・県有施設等のデジタル化の推進 ・情報システムの標準化・共通化への着実な対応	・情報通信基盤整備（５Ｇ、Wi-Fi等）の推進 ・デジタルＩＤ（マイナンバーカード等）の利活用
デジタル技術の実装の促進	・ＡＩやＲＰＡ等を活用した業務の革新 ・スマートフォンアプリ等を活用した啓発の実施 ・災害対策等におけるデジタル技術の活用	・日常生活におけるデジタル技術の活用 ・各分野における業務のデジタル化 ・地域企業のデジタル化や新たな成長産業の支援
新しい生活様式への対応	・行政手続のオンライン化の推進 ・テレワークの活用やペーパーレス化等による働き方改革の推進	・民間企業におけるテレワークの促進 ・福祉・医療・産業分野等における遠隔技術の活用
データの分析・利活用の推進	・オープンデータカタログ等の充実 ・ＥＢＰＭの推進 ・データ連携基盤の活用	・民間企業のオープンデータ化の促進 ・各分野におけるデータの利活用の活性化

【施策を支える人材・基盤の強化】 [計画Ｐ31～32]

デジタル人材の育成・強化	情報セキュリティの強化
・産業分野におけるデジタル人材の確保・育成 ・学校教育を通じたデジタル人材の育成 ・行政における専門人材の確保・育成	・県・市町における情報セキュリティ対策の着実な実施 ・中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

○ ふじのくにＤＸ推進計画の概要（各政策の柱における施策）

政策①：デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施

1　ＩＣＴを活用した教育の推進
2　情報アクセシビリティの確保
3　デジタルデバイド対策の実施

政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備

4　県有施設等のデジタル化の推進
5　県議会における情報端末機器等の導入
6　情報システムの標準化・共通化
7　デジタルＩＤの普及（マイナンバーカード）
8　デジタルＩＤの普及（ＧビズＩＤ）

政策③：デジタル技術の実装の促進

9　水道用水の管理における薬剤注入の自動化
10　アプリを活用した啓発の実施
11　災害対策におけるデジタル技術の活用
12　デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化
13　過疎対策における革新的技術の活用支援
14　介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用
15　デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進
16　スクールＤＸの推進
17　治安維持に必要な情報の解析業務の高度化
18　デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成
19　新たな成長産業の育成

政策④：新しい生活様式への対応

20　行政手続のオンライン化の推進
21　新しい働き方（スマートワーク）の推進
22　テレワークの導入支援
23　農業分野における遠隔技術の活用
24　デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進
25　オンラインセカンドオピニオンの推進

政策⑤：データの分析・利活用の推進

26　オープンデータや統計データの活用推進
27　観光ＤＸの促進
28　ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進
29　農林水産業のイノベーションの促進（農業）
30　農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）
31　農林水産業のイノベーションの促進（ＭａＯＩプロジェクト）
32　３次元点群データの利活用促進

施策を支える人材・基盤の強化

33　産業分野におけるデジタル人材の確保・育成
34　行政における専門人材の確保・育成
35　行政における情報セキュリティ対策の実施
36　中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

6　政策（総括）：到達目標

○ 本計画（第１期）における到達目標及び今後の展望

第１期では、デジタルデバイド対策と行政のデジタル化に注力

政策の柱	第１期（4年）	第２期（3～4年程度）	第３期（2～3年程度）
①デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施	［挑戦期］	［発展期］	［成熟期］
②超スマート社会の実現に向けた環境整備	デジタル技術の実装による利便性・豊かさを実感できる社会	あらゆる場面で最新のデジタル技術の利活用が進んでいる社会	デジタル技術を意識することなくその恩恵を受けられる社会
③デジタル技術の実装の促進			
④新しい生活様式への対応			
⑤データの分析・利活用の推進			

【目指す姿】

いつでも
どこにいても
必要なものや
サービスを受け
られる、豊かで
持続可能な社会

○ 年度評価の方法

・**静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）**

静岡県総合計画にも掲載した各指標について、総合計画の評価方法に準じて進捗状況を評価

区分	定義
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の＋30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の－30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

・**個別施策のＫＰＩ（活動指標）**

ＫＰＩ（活動指標）の現状値（※）を踏まえ、施策ごとに以下の記号を用いて進捗状況を定性評価

（※ＫＰＩ（活動指標）の現状値については、総合計画の評価方法に準じて定量評価も実施）

記号	定義
◎	順調に進捗しており、2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	おおむね順調に進捗しており、2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	進捗が芳しくなく、相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

・**全体**

上記の進捗状況を踏まえて総合的に評価

（専門家（デジタル戦略顧問団）からの意見聴取等を経て取りまとめ）

○ 全体評価（2023年度）　※専門家（デジタル戦略顧問団）からの意見聴取等を経て取りまとめ

・**全体**

計画期間の２年目においても、初年度と同様、様々な分野で取組が進んでおり、一定程度進捗したことは評価できる

また、ChatGPT等の生成ＡＩの普及といった技術の変化を的確に捉え、業務への活用に向けた取組を速やかに開始できた点についても評価できる
（2023年度から新たに取り組んだ施策については、別途「施策集」に追加）

その一方で、進捗状況が芳しくない施策も見られるので、個別に原因を分析し、対策を強化していく

・**静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）**

全体の50%（未公表の成果指標分を除く）が「Ａ」評価であり、一定程度進捗した

・**個別施策のＫＰＩ（活動指標）**

全体の約83%が「◎（順調に進捗）」又は「○（おおむね順調に進捗）」評価であり、順調に進捗した

・**重点取組事項**

デジタルデバイド対策：地域や学校等様々な現場において取組を展開し、一定の進捗が見られた

行政のデジタル化：市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行った

電子決裁の拡充や電子契約の導入によるペーパーレス化等を推進し、一定の進捗が見られたが、庁内業務の効率化については更なる対応が必要

○ 静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）の状況（2023年度）

・静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）

成果指標	目標値以上	A	B	C	基準値以下
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合		◆			
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数					◆
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数				◆	
ＩＣＴ人材を確保している企業の割合		◆			
授業中にＩＣＴを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	（2024年10月公表予定）				

○ 静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）の状況（2023年度）

＜評価が「Ａ」のもの＞

ＫＰＩ（成果指標） ［基準値(2020)→目標値(2025)］	現状値(2023) ［評価］	主な取組成果
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合 ［ － →100.0%］	82.0% ［Ａ］	・汎用電子申請システムの利便性を向上 （県公式LINEアカウント等との連携、ＵＩやＵＸの改善、システム改修による電子納付に係る事務の効率化） ・電子申請利用件数（2020→2023）：104千件→183千件
ＩＣＴ人材を確保している企業の割合 [48.0%(2021)→58.0%]	55.8% ［Ａ］	・「SHIP」（Shizuoka Innovation Platform）におけるトップレベルのＩＣＴ人材の育成（2023講座受講者数：35人） ・県内大学と連携したＩＣＴ人材の育成（2023講座受講者数：186人）

＜評価が「Ｃ」又は「基準値以下」のもの＞

ＫＰＩ（成果指標） ［基準値(2020)→目標値(2025)］	現状値(2023) ［評価］	主な取組状況、課題	今後の取組方針
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数 ［ － →35市町］	０市町 ［基準値以下］	・相談窓口を設置、市町向け研修・ワークショップ等を実施 ・移行に伴う費用面や運用面等の課題が顕在化	・費用面の課題について、現状調査と国への要望を継続 ・運用面について、業務課題の洗い出し等を委託事業で支援
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数 ［11,295千件→43,800千件］	19,399千件 ［Ｃ］	・オープンデータを活用したアイデアソン、ハッカソン開催 ・平時においても継続的に利活用されるデータの公開が必要	・企業や学生等向けの出前講座を多く実施 ・県民のニーズに合ったデータの公開を推進

○ 個別施策のＫＰＩ（活動指標）の状況（2023年度）

・個別施策のＫＰＩ（活動指標）

政策の柱等	◎	○	△	×	計
①デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施	１件	２件			３件
②超スマート社会の実現に向けた環境整備	２件	３件			５件
③デジタル技術の実装の促進	２件	８件	１件		11件
④新しい生活様式への対応	１件	１件	４件		６件
⑤データの分析・利活用の推進	２件	４件	１件		７件
施策を支える人材・基盤の強化	２件	２件			４件
計	10件	20件	６件		36件

○ 個別施策のＫＰＩ（活動指標）の状況（2023年度）

＜評価が◎や○のうち主なもの＞

部局	施策	ＫＰＩ（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	評価	主な取組成果
知事直轄組織、くらし・環境部	情報アクセシビリティの確保（使いやすいＨＰへの改修や広聴・広報の強化）	－	－	○	・静岡県の魅力発信や意見交換を行うメタバース空間の構築 ・ＡＩ活用画像コンテンツ生成サービスを活用した広報（画像作成件数：600件）
教育委員会	スクールＤＸの推進	日常的に授業でＩＣＴを活用した学校の割合 [95.6%→100%]	98.9% [◎]	◎	・学びへのＩＣＴ活用に関する学校現場への技術支援等を行う「ＧＩＧＡスクール運営支援センター」の設置 ・教育データを可視化するデジタルプラットフォームの構築に向けた実証
知事直轄組織、経営管理部、出納局ほか	新しい働き方（スマートワーク）の推進	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合 [－ →100%]	90.2% [◎]	◎	・テレワーク制度見直し（在宅勤務利用要件等緩和） ・電子媒体での業務処理を原則とするための関係規程等の改正 ・電子決裁の推進（電子決裁利用率：2021年度末 14.0%→2023年度末 71.8%）
交通基盤部	３次元点群データの利活用促進	民間企業等が３次元点群データを活用した取組件数 [１件→10件]	10件 [◎]	◎	・ウェブブラウザからデータ閲覧できるプラットフォームの構築 ・県内26市町における都市計画区域の３Ｄ都市モデル等の作成

○ 個別施策のＫＰＩ（活動指標）の状況（2023年度）

＜評価が「△」のもの＞

部局	施策	ＫＰＩ（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の状況	評価	今後の対応
企業局	水道用水の管理における薬剤注入の自動化	塩素注入に関する土日祝日の緊急対応回数（年間） [21回→２回／年度] (回数を減らすことが目標)	20回／年度 [●] ※システム未実装	・データ収集、ＡＩ解析と再現性の確認、システム改良 ・注入機自動制御に向けた検証及び実機による試運転	△	・機械学習を進め、予測精度を向上 ・実機による試運転データの更なる収集
知事直轄組織	行政手続のオンライン化の推進	行政手続のオンライン化対応済割合 [27.8%→80%]	42.3% [●]	・汎用電子申請システムの利用拡大に向けた研修会、支援等 ・システム改修で利便性を向上	△	・未オンライン化手続の業務可視化による分析、対応策の検討
経済産業部	テレワークの導入支援	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合 [16.3%→25.0%]	17.6% [●]	・企業内でテレワーク導入を推進する体制づくりの支援 ・具体的な行動を起こせていない企業を巡回訪問	△	・テレワーク導入後も定着に至っていない企業へのフォローアップを強化
経済産業部 交通基盤部	デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進	リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数 [累計６地区→累計12地区]	累計６地区 [●]	・研修会の開催 ・個別の周知啓発活動 ・調査マニュアルの周知	△	・個別相談会等の開催
がんセンター局	オンラインセカンドオピニオンの実施	オンラインセカンドオピニオンの利用件数 [10件→24件]	８件 [●]	・ホームページでの制度周知 ・遠隔地（県外在住）の患者等を対象に運用	△	・制度周知及び安定的な運用の継続
経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（農業）	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合 [14.9%→55.0%]	25.1% [●]	・研究拠点における事業化の支援 ・重点支援経営体に対するスマート農業技術の導入支援	△	・衛星画像のＡＩ解析等の実装支援 ・重点支援経営体に対する継続的な支援

○ 個別施策の追加

・施策の追加

計画策定後の社会情勢の変化等を踏まえ、2023年度に新たに取り組んだ以下の施策を追加

部局	施策	2023年度の主な取組
知事直轄組織 （デジタル戦略課）	生成ＡＩの活用	・「静岡県生成ＡＩガイドライン」の策定 ・プロンプトレシピ集の作成
くらし・環境部 （盛土対策課）	盛土造成行為の適正化	・盛土情報を一元的に管理するシステムの機能拡充 ・衛星画像を活用した盛土の監視指導
健康福祉部 （地域医療課）	小児救急におけるリモート指導医による相談体制の構築	・小児救命救急センターにリモート指導医を配置し、隣接医療圏の小児二次救急医療機関とオンラインで結んで救急患者の診療等を支援
健康福祉部 （感染症対策課）	感染症対策のデジタル化	・感染症対策業務全般をデジタル化・省力化する情報プラットフォームを構築
経済産業部 （水産振興課・ 水産資源課）	水産業におけるデジタル技術の実装促進	・漁獲物情報の即時共有システムを整備 ・食害被害を防止するため、漁業者同士で被害情報等を共有するアプリを開発

（上記施策の評価については、2024年度分から実施する予定）

○ 重点取組事項の状況（2023年度）

・デジタルデバイド対策

地域や学校等様々な現場において取組を展開し、一定の進捗が見られた

項目	主な取組状況
ふじのくにデジタルサポーター	スマートフォンの基礎的な使い方等の講習会を開催し、約500人のサポーターを育成
市町等が行う取組への専門家派遣	市町等が行うＩＣＴ等の利活用に関する取組に、デジタル技術の専門家を派遣（81回）
ＩＣＴを活用した学校教育	小中学校ネット安心・安全講座を実施、静岡県版のモラル教育冊子を作成・配付
ＮＰＯ・シニア向けの普及啓発	ＮＰＯ向けＩＣＴ活用講座を実施（13回）、シニア向け消費者教育講師を養成（32人）

⇒総務省の「通信利用動向調査」によると、静岡県におけるインターネット利用者の割合は年々増加して2023年には約86%となっており、誰もがデジタル技術を活用できる環境が整いつつある

区分	2021年	2022年	2023年
総数	80.7%	84.1%	85.8%
パソコン	44.0%	45.6%	44.7%
携帯電話	7.7%	8.9%	10.8%
スマートフォン	65.4%	71.0%	72.2%
タブレット型端末	22.6%	24.4%	28.2%
調査対象数（有効回答数）	1,026人	998人	735人

（総務省：令和３～５年通信利用動向調査結果を集約して作成）

○ 重点取組事項の状況（2023年度）

・**行政のデジタル化**

行政手続のオンライン化や、スマートワークを推進
また、市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行い、県庁や市町のデジタル化に一定の進捗が見られた

項目	主な取組状況
行政手続のオンライン化	電子申請システムや電子納付の利用拡大に向けた研修会や個別支援等を実施
新しい働き方（スマートワーク）	財務会計事務における電子決裁や電子契約を導入、在宅勤務の利用要件等を緩和
情報システムの標準化・共通化	市町支援事業（支援窓口の設置ほか）や、市町への個別研修会を実施

⇒庁内業務の効率化については更なる対応が必要であるため、以下の取組を推進

項目	今後の主な取組予定
デジタル活用による業務変革（業務の量と質の改善）	・**自動化**：ノーコード・ローコードツールの導入（業務アプリ内製化） ・**省力化**：生成ＡＩ活用の最大化（問い合わせ対応、答弁案作成など） ・**プロセス最適化**：行政手続のオンライン化を強力に推進 ・**データ活用**：大量のデータから価値ある知見を抽出（データマイニング）
庁内システムの最適化	・運用の負担が軽く、持続可能なシステムの調達を促進 ・**システムを作り込まずにパッケージの導入を基本**とし、業務をシステムに合わせるＢＰＲを推進 ・セキュリティ対策を徹底するとともに、効率的な運用管理を実現

ふじのくにＤＸ推進計画

～2023年度ＫＰＩ評価シート～

2024年12月

静岡県

目次

1　年度評価の方法　……　1

2　静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）の評価　……　3

3　個別施策のＫＰＩ（活動指標）の評価　……　6

○ 年度評価の方法

・静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）

静岡県総合計画にも掲載した各指標について、総合計画の評価方法に準じて進捗状況を評価

区分	定義
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の＋30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の－30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

・個別施策のＫＰＩ（活動指標）

ＫＰＩ（活動指標）の現状値（※）を踏まえ、施策ごとに以下の記号を用いて進捗状況を定性評価

（※ＫＰＩ（活動指標）の現状値については、総合計画の評価方法に準じて定量評価も実施）

記号	定義
◎	順調に進捗しており、2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	おおむね順調に進捗しており、2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	進捗が芳しくなく、相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

○ 年度評価の方法

・ＫＰＩ（活動指標）の見直し

部局	施策	ＫＰＩ（活動指標）［基準値(2021)→目標値(2025)］		見直しの考え方
		見直し前（～2022年度）	見直し後（2023年度～）	
知事直轄組織、くらし・環境部	情報アクセシビリティの確保	ホームページへのアクセス件数(新型コロナウイルス感染症関連を除く）［7,913万件(2020)→15,900万件］	－	ホームページのアクセス解析機能の仕様変更に伴い、年度ごとの推移を比較することが困難になったため
教育委員会	スクールＤＸの推進	教員のＩＣＴ活用指導力［65.7%(2020)→100%］	日常的に授業でＩＣＴを活用した学校の割合［95.6%→100%］	成果指標「授業中にＩＣＴを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合」と内容的に重複していたため
警察本部	治安維持に必要な情報の解析業務の高度化	デジタル情報の解析を端緒とする刑法犯検挙件数［885件→1,000件］	－	事件を早期に解明・検挙し、安全・安心に暮らせる社会を実現するための取組であり、検挙件数の増減によっては評価しがたいため

○ 静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）の評価（2023年度）

・未公表分を除く全ての指標において、2022年度と同等の評価
・2025年度に目標値に達するため、一部については引き続き対策の強化が必要

区分	目標	成果指標	2020（基準値）	2022［評価］	2023［評価］	2024	2025（目標値）
県庁・市町	・行政手続のオンライン化やデジタル技術等の活用により、地域課題の解決と県民サービスの向上を図る	（オンライン化が完了した行政手続のうち、）デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	－	83.3%［A］	82.0%［A］		100.0%
	・政策の企画立案やサービスの高度化に向けた、デジタルデータの利活用を促進	情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	－	０市町［基準値以下］	０市町［基準値以下］		35市町
地域社会	・デジタル技術の活用により生活の利便性が向上することを県民全てに理解してもらう	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295千件	15,144千件［C］	19,399千件［C］		43,800千件
	・デジタル化による利便性を誰もが享受し、活用するための土台を構築	ＩＣＴ人材を確保している企業の割合	48.0%（2021）	55.2%［A］	55.8%［A］		58.0%
	・デジタルデバイドを解消し、誰にも優しく、手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現	授業中にＩＣＴを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	65.7%	77.3%［B］	2024年10月公表予定［－］		100.0%

○ 静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）の評価（2023年度）

区分	成果指標	現状値［評価］	主な取組状況	評価・課題	今後の取組方針
県庁・市町	（オンライン化が完了した行政手続のうち、）デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	82.0%［A］	汎用電子申請システムの利便性を向上 ・県公式LINEアカウント等との連携、ＵＩやＵＸの改善 ・事務手数料等の電子納付について、システム改修による事務の効率化を実施	電子申請の利用拡大等に伴い、時間短縮やペーパーレス化等の効果が見られる	業務フロー見直しや手続様式作成等のノウハウの横展開により、電子申請や電子納付の更なる利用拡大を推進
	情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	０市町（基準値以下）	市町の基幹20業務における情報システムの標準化・共通化について、2025年度末の対応期限に向けて支援を実施 ・相談窓口の設置 ・アドバイザーの派遣等 ・市町業務担当課向け研修・ワークショップの実施 ・各市町への個別支援の実施	現状値の評価は［基準値以下］であるが、各市町は2025年度末の対応期限に向け、システムの移行準備等に着手 一方で、移行に伴うスケジュール面・費用面・運用面の課題が顕在化	国の動向に関する情報提供を実施するほか、費用面の課題に対しては現状調査と国への要望を継続して実施 運用面の課題に対しては業務課題の洗い出しと検討について委託事業により支援を実施

○ 静岡県総合計画におけるＫＰＩ（成果指標）の評価（2023年度）

区分	成果指標	現状値［評価］	主な取組状況	評価・課題	今後の取組方針
地域社会	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	19,399千件［C］	デジタル技術の実証や社会実装を推進 オープンデータを活用したアイデアソン、ハッカソンを開催 デジタル機器に不慣れな方の身近な相談役として活躍する「ふじのくにデジタルサポーター」を育成	新型コロナウイルス感染症の沈静化などによるデータ利用件数の減少 平時においても継続的に利活用されるデータの公開が必要	企業や学生等向けの出前講座を多く実施 県民のニーズに合ったデータの公開を推進
	ＩＣＴ人材を確保している企業の割合	55.8%［A］	首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや、県内大学と連携した人材育成講座等を実施 トップレベルのＩＣＴ人材の育成とイノベーション創出の拠点として、「SHIP」（Shizuoka Innovation Platform）を運営	施策を推進することで順調に推移	「SHIP」を活用して、高度なスキルを持ったＩＣＴ人材の育成や、コーディネーターによる事業者の相談受付、交流促進、ビジネスマッチング等の事業を展開
	授業中にＩＣＴを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	2024年10月公表予定［－］	教育の多様化や専門化に対応したＩＣＴの活用を推進 ・既存研修の内容の見直し等 ・生成ＡＩ利用ガイドラインの策定や生成ＡＩ活用事例集の作成	市町間や教職員間でＩＣＴ活用に対する習熟度や授業におけるＩＣＴ活用度に差がある 市町教育委員会等のニーズを踏まえた支援が必要	生成ＡＩの研修など、新たなニーズを踏まえたサポートにより、ＩＣＴの活用を促進

○ 個別施策のＫＰＩ（活動指標）の評価（2023年度）

・おおむね順調に進捗したが、2022年度と同様、「④新しい生活様式への対応」は進捗状況が芳しくなかった
・「デジタル人材の育成・強化」は、特に産業分野で順調に進捗した

区分	政策の柱等	◎	○	△	×	計
全体	①デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施	１件	２件			３件
	②超スマート社会の実現に向けた環境整備	２件	３件			５件
	③デジタル技術の実装の促進	２件	８件	１件		11件
	④新しい生活様式への対応	１件	１件	４件		６件
	⑤データの分析・利活用の推進	２件	４件	１件		７件
	計	８件	18件	６件		32件
人材・基盤	デジタル人材の育成・強化	１件	１件			２件
	情報セキュリティの強化	１件	１件			２件
	計	２件	２件			４件

○ 個別施策のＫＰＩ（活動指標）の評価（2023年度）

・県庁・市町、地域社会とも「◎」又は「○」の評価が多く、おおむね順調に進捗した
・「④新しい生活様式への対応」等、一部の施策においては進捗が芳しくなかったため、引き続き対策が必要

区分	政策の柱	◎	○	△	×	計
県庁・市町	①デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施		2件			2件
	②超スマート社会の実現に向けた環境整備	2件	1件			3件
	③デジタル技術の実装の促進	1件	1件	1件		3件
	④新しい生活様式への対応	1件		1件		2件
	⑤データの分析・利活用の推進		1件			1件
	計	4件	5件	2件		11件
地域社会	①デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施	1件				1件
	②超スマート社会の実現に向けた環境整備		2件			2件
	③デジタル技術の実装の促進	1件	7件			8件
	④新しい生活様式への対応		1件	3件		4件
	⑤データの分析・利活用の推進	2件	3件	1件		6件
	計	4件	13件	4件		21件

政策①：デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施

・定量評価
2025年度に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年度均等に推移した場合の各年度の数値を「期待値」とした上で、以下の区分で定量評価を行い、各施策の定性評価の参考とした
◎：「現状値」が「期待値」の推移の＋30%超えのもの
○：「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
●：「現状値」が「期待値」の推移の－30%未満のもの

区分	部局	施策	ＫＰＩ（活動指標）[基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023)[定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
県庁・市町	教育委員会	ＩＣＴを活用した教育の推進	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合 [98.6%→100%／年度]	99.5% [○]	・教職員のＩＣＴ活用指導力向上に資する研修の実施 ・モラル教育の冊子を作成し、各学校の教員と生徒へ配布	○	・「スマホルールアドバイザー」による啓発 ・情報モラルに関する指導力向上に向けた研修内容の見直し
	知事直轄組織、くらし・環境部	情報アクセシビリティの確保	－	－	・ＷＥＢ版県民だよりへの誘導 ・ＡＩ活用画像コンテンツ生成サービスを活用した広報 ・静岡県の魅力発信や意見交換を行うメタバース空間の構築 ・ＵＤに配慮したホームページ作成ガイドブックの活用支援	○	・県民だよりのデジタル化等オウンドメディアの強化 ・メタバースを活用した広聴広報の推進 ・ＡＩ等を活用した県公式ホームページの機能強化や広報分析の実施
地域社会	知事直轄組織、くらし・環境部	デジタルデバイド対策の実施	デジタル技術の専門家派遣回数 [43回(2020)→70回／年度]	81回／年度 [◎]	・ふじのくにデジタルサポーターの育成 ・シニア向け消費者教育講師の養成	◎	・サポーター育成数の拡大 ・シニア向けデジタル活用出前講座の実施

政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備

区分	部局	施策	ＫＰＩ（活動指標）[基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023)[定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
県庁・市町	知事直轄組織スポーツ・文化観光部	県有施設等のデジタル化の推進	県有施設（有料会議室）のインターネット環境整備率 [26.7%→100%]	80% [◎]	・県有施設のうち、有料の会議室を持つ７施設の整備を実施	○	・2024年度までに、残り４施設の整備を完了
	議会事務局	県議会における情報端末機器等の導入	－	－	・令和５年６月定例会からペーパーレス会議システムの本格運用を開始	◎	・利用用途の拡大
	知事直轄組織	情報システムの標準化・共通化	市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数 [２回(2020)→４回／年度]	10回／年度 [◎]	・市町支援事業の実施（支援窓口の設置ほか） ・市町への個別研修会の実施	◎	・広域で業務課題の洗い出し及び検討を実施
地域社会	経営管理部	デジタルＩＤの普及（マイナンバーカード）	市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数 [１回→３回／年度]	３回／年度 [◎]	・行政経営研究会の課題検討会において、カード利活用の先進事例を共有	○	・引き続き、カード利活用促進に取り組む
	経済産業部	デジタルＩＤの普及（GビズＩＤ）	行政手続のオンライン化対応済割合（年間手続件数101件以上を対象） [27.8%→80.0%]	42.3% [●]	・「経営革新補助金」で、応募から実績報告までをふじのくに電子申請システムに一本化	○	・引き続き、中小企業向け補助金等において、応募等を電子申請へ移行 ・地域未来投資促進法手続にGビズＩＤを使用
			経済産業部の補助金申請等の電子化の割合（年間手続件数101件未満も含む） [58.3%→80.0%]	82.8% [◎]			

政策③：デジタル技術の実装の促進

区分	部局	施策	ＫＰＩ（活動指標）[基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023)[定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
県庁・市町	企業局	水道用水の管理における薬剤注入の自動化	塩素注入に関する土日祝日の緊急対応回数（年間） [21回→２回／年度] (回数を減らすことが目標)	20回／年度 [●] ※システム未実装	・データ収集、ＡＩ解析と再現性の確認、システムの改良 ・注入機自動制御に向けた検証及び実機による試運転	△	・機械学習を進め、予測精度を向上 ・実機による試運転データの更なる収集
	くらし・環境部	アプリを活用した啓発の実施	クルポのアクション数 [159,518回(2020)→1,200,000回]	1,608,830回 [◎]	・再構築したアプリ「クルポ」の利用促進 ・学校等で実証試験を行い、得られた知見でサイトの機能を強化	○	・県民及び事業者に向けたアプリ周知の強化 ・開発したサイトを活用した教科教育や環境教育等の実施
			南アルプスサポーター数 [560人→3,190人]	1,886人 [○]			
	危機管理部	災害対策におけるデジタル技術の活用	市町、国、応援部隊等と連携し、国の防災情報ネットワークシステム(SIP4D)を活用した防災訓練の実施回数［0回→１回／年度］	１回／年度 [◎]	・内閣府のＩＳＵＴとの連携の強化	◎	・内閣府のＩＳＵＴや新たな総合防災情報システムとの更なる連携強化
地域社会	知事直轄組織	デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化	－	－	・翻訳ディスプレイを用いた音声翻訳実証実験の実施	○	・利用場面が限られる ・外国語による相談案内システムの導入
	経営管理部	過疎対策における革新的技術の活用支援	過疎対策に革新的技術を活用している市町数 ［0市町→全10市町］	５市町 [○]	・賀茂地域で災害時孤立予想集落対策や海水浴場の安全監視へのドローン活用を支援	○	・社会実装に向けた人材育成、類似環境の市町への横展開の実施

政策③：デジタル技術の実装の促進

区分	部局	施策	ＫＰＩ（活動指標）[基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023)[定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
地域社会	健康福祉部	介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用	県内介護事業所のＩＣＴ機器等の導入率 [46%→50%]	49% [◎]	・ロボット技術を活用した介護機器等の導入支援 ・ＡＩ活用セミナーの開催	○	・ロボット機器等導入事業所の拡大と業務改善の推進
	健康福祉部	デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進	「シズケア＊かけはし」登録施設数 [1,161施設→1,350施設]	1,227施設 [○]	・地域包括ケア情報システム「シズケア＊かけはし」の普及に係る取組の支援	○	・システム登録施設数の増加
	教育委員会	スクールＤＸの推進	日常的に授業でＩＣＴを活用した学校の割合 [95.6%→100%]	98.9% [◎]	・「ＧＩＧＡスクール運営支援センター」の設置 ・デジタルプラットフォームの構築に向けた実証	◎	・ＩＣＴ活用指導力向上に向けた研修や出前講座の実施 ・ＩＣＴを活用した校務の効率化の推進
	警察本部	治安維持に必要な情報の解析業務の高度化	－	－	・警察本部への専属部署設置 ・捜査用カメラ等の機器整備 ・大学、民間企業研修の受講	○	・解析等に必要な機器の整備 ・人材育成・体制の強化
	経済産業部	デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成	会員制コミュニティコーナーの会員数 [200人→2,000人]	1,031人 [○]	・サイトの利便性向上 ・タイムリーな情報発信	○	・コミュニティコーナーの活性化を通じた利用者数の拡大
	経済産業部	新たな成長産業の育成	先端産業創出プロジェクト等による事業化件数（合計） [累計357件(2017-2020)→累計476件(2022-2025)]	累計262件 [○]	・浜松工業技術支援センターにデジタルものづくり推進拠点を整備	○	・完成車メーカーと連携したデジタル人材育成 ・デジタルものづくりセンターに「３Ｄスキャナ」を導入

政策④：新しい生活様式への対応

区分	部局	施策	ＫＰＩ（活動指標）[基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023)[定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
県庁・市町	知事直轄組織	行政手続のオンライン化の推進	行政手続のオンライン化対応済割合 [27.8%→80%]	42.3% [●]	・汎用電子申請システムの利用拡大（研修会、個別支援） ・電子納付の利用拡大（利便性向上に向けたシステム改修） ・市町に対し、優良事例等の情報提供を実施	△	・未オンライン化手続の業務可視化等による課題分析、対応策の検討 ・市町に対するフォローアップ調査の実施
	知事直轄組織、経営管理部、出納局ほか	新しい働き方（スマートワーク）の推進	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合 [－ →100%]	90.2% [◎]	・電子媒体での業務処理を原則とするための関係規程等の改正 ・財務会計事務における電子決裁や電子契約の導入 ・テレワーク制度の見直し（在宅勤務の利用要件等の緩和）	◎	・財務会計事務の電子決裁拡大等によるペーパーレス化の推進
地域社会	経済産業部	テレワークの導入支援	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合 [16.3%→25.0%]	17.6% [●]	・業種別セミナーによる先進事例の普及 ・企業内でテレワーク導入を推進する体制づくりの支援 ・専門家の巡回訪問により具体的な行動を起こせていない企業を支援	△	・これまでの取組を継続するとともに、テレワークの導入後も課題を抱え定着に至っていない企業に対するフォローアップ体制を強化

政策④：新しい生活様式への対応

区分	部局	施策	ＫＰＩ（活動指標）[基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023)[定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
地域社会	経済産業部	農業分野における遠隔技術の活用	ＩＣＴ水田水管理システムの実装化面積 [累計５ha→累計350ha]	累計219ha [○]	・水田水管理システムや遠隔監視・制御施設の整備に着手	○	・関係者との調整を行い、整備を推進
	経済産業部、交通基盤部	デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進	リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数 [累計６地区→累計12地区]	累計６地区 [●]	・研修会の開催 ・個別の周知啓発活動 ・調査マニュアルの周知	△	・個別相談会等の開催
	がんセンター局	オンラインセカンドオピニオンの実施	オンラインセカンドオピニオンの利用件数 [10件→24件]	８件 [●]	・ホームページによる制度周知 ・県外在住患者等を対象に運用	△	・新型コロナの沈静化に伴い、非対面・非接触のニーズが減少 ・希望する全ての患者がオンラインセカンドオピニオンを利用できるよう、制度周知及び安定的な運用を継続

政策⑤：データの分析・利活用の推進

区分	部局	施策	ＫＰＩ（活動指標）[基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023)[定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
県庁・市町	知事直轄組織	オープンデータや統計データの活用推進	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数 [138セット→504セット]	389セット [◎]	・アイデアソン・ハッカソンの開催 ・市町保有データの公開の推進	○	・県民ニーズを捉えたデータ公開の推進
地域社会	スポーツ・文化観光部、交通基盤部	観光ＤＸの促進	観光アプリＴＩＰＳのダウンロード数（累計） [1,000→50,000]	65,674 [◎]	・観光アプリを活用した県内周遊促進事業の実施 ・市町や観光協会を対象とした、データサイエンティスト等の専門家によるデータ活用伴走支援の実施	◎	・スタンプラリー機能の開放による継続的なデータの収集 ・データ分析及び活用の推進
	健康福祉部	ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進	マッチングシステムの利用登録者数 [－ →3,000人]	1,162人 [○]	・ビッグデータを活用したマッチングシステムの提供 ・75万人の特定健診データ分析 ・静岡社会健康医学大学院大学と連携した医療データの整備	○	・マッチング機会の増加に向けたバランスの良い会員構成の促進 ・システムの改善による利用登録者数と成婚件数の拡大 ・研究成果の施策への活用
	経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（農業）	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合 [14.9%→55.0%]	25.1% [●]	・研究拠点における事業化支援 ・重点支援経営体に対するスマート農業技術の導入支援	△	・衛星画像のＡＩ解析等のスマート農業技術の実装支援 ・重点支援経営体に対する継続的な支援の実施

政策⑤：データの分析・利活用の推進

区分	部局	施策	ＫＰＩ（活動指標）[基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023)[定量評価]	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
地域社会	経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）	ＦＦＩＦ参画者数 [49者→100者]	75者 [○]	・森林クラウドシステムの整備、試験運用の開始 ・先端技術展示会及び現地見学会の開催	○	・高精度森林情報の共有、活用 ・デジタル技術の現場実装の促進
	経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（ＭａＯＩプロジェクト）	ＭａＯＩプロジェクト事業化件数 [５件→累計37件]	累計22件 [○]	・データ蓄積と収集データのオープン化の推進	○	・「BISHOP」利用状況把握 ・データ駆動型研究成果の社会実装の推進
	交通基盤部	３次元点群データの利活用促進	民間企業等が３次元点群データを活用した取組件数 [１件→10件]	10件 [◎]	・県内26市町における都市計画区域の３Ｄ都市モデル等の作成 ・ウェブブラウザからデータ閲覧できるプラットフォームの構築	◎	・公共施設の台帳との連携 ・データ利活用の普及及び促進

施策を支える人材・基盤の強化

区分	部局	施策	2023年度の主な取組	評価	課題及び今後の対応
デジタル人材の育成・強化	経済産業部	産業分野におけるデジタル人材の確保・育成	・ＩＣＴ人材確保・育成の取組の推進 ・ＳＨＩＰの開設	◎	・交流とイノベーション創出の加速化 ・課題解決・社会実装プロジェクトへの参画等の促進
	知事直轄組織	行政における専門人材の確保・育成	・階層別必修研修におけるＤＸ科目の実施 ・分野別選択研修の実施	○	・デジタル人材育成・確保方針（仮称）の策定 ・ＩＴ企業との人事交流
情報セキュリティの強化	知事直轄組織	行政における情報セキュリティ対策の実施	・「自治体情報セキュリティクラウド」の次期システムへの移行 ・情報セキュリティ研修、インシデント対応訓練の実施	○	・情報セキュリティ対策の強化 ・研修・訓練の充実化
	警察本部	中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進	・「静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」の活性化	◎	・サイバーセキュリティ・カレッジ等支援活動の充実・強化

ふじのくにＤＸ推進計画

～2023年度「施策集」評価シート～

2024年12月

静岡県

目次

政策①：デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施

1　ＩＣＴを活用した教育の推進
2　情報アクセシビリティの確保
3　デジタルデバイド対策の実施

政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備

4　県有施設等のデジタル化の推進
5　県議会における情報端末機器等の導入
6　情報システムの標準化・共通化
7　デジタルＩＤの普及（マイナンバーカード）
8　デジタルＩＤの普及（ＧビズＩＤ）

政策③：デジタル技術の実装の促進

9　水道用水の管理における薬剤注入の自動化
10　アプリを活用した啓発の実施
11　災害対策におけるデジタル技術の活用
12　デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化
13　過疎対策における革新的技術の活用支援
14　介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用
15　デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進
16　スクールＤＸの推進
17　治安維持に必要な情報の解析業務の高度化
18　デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成
19　新たな成長産業の育成

政策④：新しい生活様式への対応

20　行政手続のオンライン化の推進
21　新しい働き方（スマートワーク）の推進
22　テレワークの導入支援
23　農業分野における遠隔技術の活用
24　デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進
25　オンラインセカンドオピニオンの推進

政策⑤：データの分析・利活用の推進

26　オープンデータや統計データの活用推進
27　観光ＤＸの促進
28　ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進
29　農林水産業のイノベーションの促進（農業）
30　農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）
31　農林水産業のイノベーションの促進（ＭａＯＩプロジェクト）
32　３次元点群データの利活用促進

施策を支える人材・基盤の強化

33　産業分野におけるデジタル人材の確保・育成
34　行政における専門人材の確保・育成
35　行政における情報セキュリティ対策の実施
36　中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

ＩＣＴを活用した教育の推進（デジタルリテラシー、情報モラル教育） ＜教育委員会＞

［目的］
人権教育や情報モラルに関する教育、セキュリティ対策等を行い、Society5.0の社会における安全・安心を確保

［現状（2021）］
・ＧＩＧＡスクール構想の実現に伴い、インターネット等の安全・安心な利用の促進や教職員のＩＣＴ活用指導力（情報モラルも含む）の向上が求められている

【2023評価：○】

［取組内容（2022～2023）］
・インターネット等の安全・安心な利用を促進するため、「小中学校ネット安心・安全講座」を実施
・教職員のＩＣＴ活用指導力の向上に資する研修を実施
・業者と連携して静岡県版のモラル教育の冊子を作成し、各学校の教員と生徒へ配布
・「スマホルールアドバイザー」を養成

［今後の展望（2024～2025）］
・「スマホルールアドバイザー」を活用し、2025年には年間18,000人の保護者等への啓発を目指す
・情報モラルに関する指導力の向上に向けた研修内容の見直し

［施策実施後（2025）の姿］
・教職員や児童生徒の情報モラルの向上、教職員の情報セキュリティ意識の向上等により、安全・安心を確保した上で、ＩＣＴを活用した教育を実現

○ＫＰＩ：情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
98.6%	99.4%	99.5% ［定量評価：○］		100%／年度

情報アクセシビリティの確保 ＜知事直轄組織、くらし・環境部＞

［目的］
デジタル化による全庁の聴く体制強化（届く広聴）と県庁メディア化の促進（届く広報）

【2023評価：○】

［現状（2021）］
- ホームページが見づらく、知りたい情報が探しにくい
- 「県民だより」閲読率：51.1%（2021年）
- 県に意見要望がある人のうち伝えたい人割合：10.9%（2021年）

［取組内容（2022～2023）］
- 部局の動画作成支援による「ふじのくにメディアチャンネル」の強化
- ＷＥＢ版県民だよりへの誘導
- ＡＩ活用画像コンテンツ生成サービスを活用した広報
- 静岡県の魅力発信とともに交流や意見交換を行うメタバース空間の構築
- 県庁案内タッチディスプレイの設置（別館）

［今後の展望（2024～2025）］
- ユニバーサルデザインに配慮した情報発信手法の提供を充実
- 県民だよりのデジタル化などオウンドメディアを強化
- ＡＩ等を活用した県公式ホームページの機能強化や広報分析を実施
- メタバースを活用した広聴広報の推進
- タッチディスプレイの活用により、県庁案内機能を強化

［施策実施後（2025）の姿］
- 県庁のメディア化を推進し、正確でわかりやすい情報を、県民・全国・世界に直接発信する
- 誰にも見やすく利用しやすい情報発信を実現

デジタルデバイド対策の実施 ＜知事直轄組織、くらし・環境部＞

［目的］
誰にも優しいデジタル社会の構築を目指し、県民のデジタルデバイド（情報処理技術の利用格差）を解消

［現状（2021）］
・社会全体のデジタル化が急速に進められる中、デジタル機器に不慣れな人が十分な恩恵を受けられず、取り残されるおそれがある

【2023評価：◎】

［取組内容（2022～2023）］
・県所管団体の構成員等を対象に、スマートフォンの基礎的な使い方等の講習会を開催し、地域の中の身近な相談役「ふじのくにデジタルサポーター」を育成（約840人）
・市町等が行うＩＣＴ等の利活用に関する取組に、専門家を派遣
・ＮＰＯに対してＩＣＴ活用講座を開催（13回）
・高齢者を対象に「シニア向けネットサービス活用講座」を実施（参加人数312人）
・高齢者を対象に、デジタル機器やサービスの安全な使い方やインターネット上の消費者トラブルの対処法等を教える消費者教育講師を養成（32名）

［今後の展望（2024～2025）］
・サポーター名簿の共有や活動事例紹介等により、市町のデジタルデバイド対策との連携を推進
・ＮＰＯ活動に役立つＩＣＴ活用講座の開催やオンラインによる設立申請等の促進により、ＮＰＯのデジタル技術活用を支援
・「シニア向けデジタル活用出前講座」を実施

［施策実施後（2025）の姿］
・県内各地でサポーター等の活動が活発化し、デジタルデバイドが解消されることで、誰にも優しいデジタル社会を実現
・ＩＣＴを活用してＮＰＯ活動を活性化
・出前講座の開催等で、高齢者のデジタルデバイドの解消と消費者被害の未然防止を実現

○ＫＰＩ：デジタル技術の専門家派遣回数

2020（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
43回／年度	59回／年度	81回／年度 【定量評価：◎】		70回／年度

県有施設等のデジタル化の推進 ＜知事直轄組織、スポーツ・文化観光部＞

［目的］
デジタル技術の活用の礎となる、５ＧやWi-Fi等の情報通信基盤の整備を推進

［現状（2021）］
- 静岡県内の光ファイバの世帯カバー率：99.9%（2023年３月時点）
- 政府は、2023年度までに５Ｇの人口カバー率９割を目標に展開を予定
- 2013年に「Fujisan Free Wi-Fiプロジェクト」を立ち上げ、観光施設や商業施設等への無料Wi-Fiスポットの整備を推進

【2023評価：○】

［取組内容（2022～2023）］
- 県有施設の会議室等において、オンライン会議等をストレスなく実施できる高速インターネット環境を整備
  （2023年度：16施設整備完了）

［今後の展望（2024～2025）］
- 対象となる施設のデジタル化を進め、インターネットを活用した利便性の高い環境を提供していく予定
  （2024年度以降：４施設整備し、対象施設全ての整備が完了予定）

［施策実施後（2025）の姿］
- 県有施設の会議室等において、高速インターネットを活用して会場とオンラインのハイブリッド会議等が円滑に実施できている

○ＫＰＩ：県有施設（有料会議室）のインターネット環境整備率

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
26.7%	45%	80% ［定量評価：◎］		100%

県議会における情報端末機器等の導入 ＜議会事務局＞

[目的]
議員活動の充実・強化と職員の業務効率化、議会運営コストの削減を図るため、全議員に１台ずつ情報端末機器を貸与するとともに、関連するソフトウェア（ペーパーレス会議システム）の導入及び通信環境の整備を実施

[現状(2021)]
・議会資料のペーパーレス化やオンライン委員会の開催など、全国の地方議会における議会活動のデジタル化の取組が進展
・災害時やコロナ禍においても議会機能を十分に発揮するため、デジタル技術を活用した環境整備が必要

【2023評価：◎】

[取組内容(2022～2023)]
・令和４年12月定例会からペーパーレス会議システムの試行を、令和５年６月定例会から本格運用を開始
・議会棟のWi-Fi環境を整備

[今後の展望(2024～2025)]
・議員への連絡やペーパーレスの対象を拡大するとともに、スケジュール管理や災害時の情報交換等にも活用していく

[施策実施後(2025)の姿]
・資料の検索性や利便性向上による議員活動の強化・充実
・情報伝達・共有の効率化
・オンライン委員会の実施

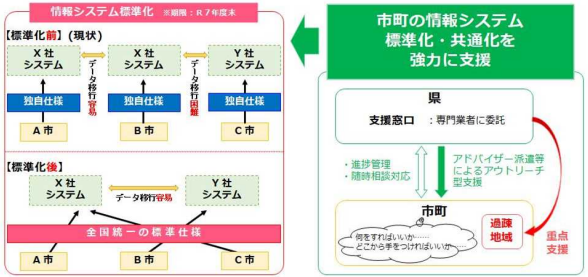
情報システムの標準化・共通化 ＜知事直轄組織＞

［目的］
住民の利便性向上や市町の将来的な人的・財政的負担の軽減のため、情報システムの標準化・共通化を支援

［現状（2021）］
・情報システムについては、市町ごとに独自のカスタマイズが行われてきた結果、維持管理や制度改正時に個別対応が必要で、負担が大きい
また、市町ごとに様式や帳票が異なるため、利用者（県民・企業等）の負担にもつながっている

【2023評価：◎】

［取組内容（2022～2023）］
・標準化対象の20業務について、委託事業により以下の支援を実施
①支援窓口による随時相談対応
②アドバイザーによる定期訪問や過疎地域への重点支援 等
・市町への個別研修会を実施



［今後の展望（2024～2025）］
・標準準拠システム移行後の円滑な業務運営の継続のため、広域で業務課題の洗い出し及び検討を行う支援事業を実施するほか、国の動向に関する情報提供を行うなど、様々な機会を通じて支援を実施する

［施策実施後（2025）の姿］
・市町の基幹業務システムの標準化・共通化により、最適な住民サービスの迅速な展開等、住民の利便性向上を実現するとともに、市町の将来的な人的・財政的負担を軽減

○ＫＰＩ：市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数

2020（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
２回／年度	６回／年度	10回／年度 ［定量評価：◎］		４回／年度

デジタルＩＤの普及（マイナンバーカード） ＜経営管理部＞

［目的］
デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの一層の普及・利活用を図るため、市町と連携した取組を推進

【2023評価：○】

［現状（2021）］
・運転免許証との一体化等、多くの県民がマイナンバーカードを活用したサービスを享受できるよう、更なる普及促進に取り組む必要がある
・2021年度末の静岡県のマイナンバーカード交付率：42.9%

［取組内容（2022～2023）］
・2022年度末までにほぼ全国民にカードが行き渡るという政府目標に呼応した取組を実施
・静岡駅前等で出張申請補助を実施
（2022/12/1～12/20、2023/2/1～2/14）

・2023年度は、カードの利活用を主眼として、行政経営研究会の課題検討会において、全国の先進事例を共有
〇兵庫県姫路市の先進事例紹介
〇郵便局による申請事務委託の紹介
〇マイナンバーのセキュリティ研修等

［今後の展望（2024～2025）］
・申請率が９割を超え普及が進んだことから、引き続きカードの利活用促進に取り組む
・行政経営研究会の課題検討会で、県内外の先進事例を共有し、市町の事務等を支援する

［施策実施後（2025）の姿］
・健康保険証や運転免許証との一体化、本人確認機能を使用し申請事項を自動入力する「書かない窓口」の実現等、マイナンバーカードを活用したサービスを享受できる社会を実現

〇ＫＰＩ：市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
１回／年度	３回／年度	３回／年度 ［定量評価：◎］		３回／年度

デジタルＩＤの普及（ＧビズＩＤ） ＜経済産業部＞

[目的]

電子申請システムを活用した行政手続の導入を進め、県内中小企業のデジタル化を推進

【2023評価：〇】

[現状(2021)]

【国】

・ＧビズＩＤを活用し、Ｊグランツ（オンラインで完結可能な補助金申請システム）等の各種電子申請システムを整備

【静岡県】

・補助金申請等の電子化が一部にとどまっている

[取組内容(2022～2023)]

・補助金申請等の電子化を推進（Ｊグランツの利用拡大等）

・2022年から「経営革新補助金」の事務手続で電子化を推進し、2023年度には、電子申請による応募・交付申請・実績報告をふじのくに電子申請システムに一本化。利用件数は、121件となった。

[今後の展望(2024～2025)]

・2024年度から地域未来投資促進法における「地域経済牽引事業計画承認手続」等において、Ｇビズフォームを活用した電子申請を導入予定

・「経営革新計画の承認申請」は、国のシステムによる電子申請への将来的な移行を検討

[施策実施後(2025)の姿]

・県内中小企業のデジタル化が進展し、行政手続の電子申請利用が定着

〇ＫＰＩ：行政手続のオンライン化対応済割合※1

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
27.8%	36.3%	42.3% [定量評価：●]		80.0%

※1　年間手続件数101件以上を対象

〇ＫＰＩ：経済産業部の補助金申請等の電子化の割合※2

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
58.3%	76.7%	82.8% [定量評価：◎]		80.0%

※2　年間手続件数101件未満も含む

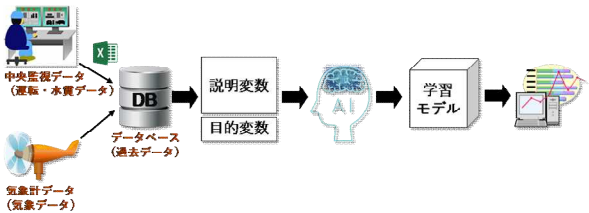
水道用水の管理における薬剤注入の自動化 ＜企業局＞

［目的］
水道用水のより安全・安心な水の供給を実現するために、薬剤注入のシステム化・自動化を推進

［現状（2021）］
- 現状では、職員の技量に基づいて水質を管理しており、気象条件によっては、土日祝日の緊急対応が必要となっている
- 今後、技術職員の減少によるノウハウの喪失が懸念される

【2023評価：△】

［取組内容（2022～2023）］
- 紫外線Ｂ波及びカメラによる遠隔画像解析・測定装置からの信号取出しによる水質データの収集
- データ収集、ＡＩ解析と再現性の確認、システムの改良
- 人と機械の相関の検証
- 注入機自動制御に向けた検証及び実機による試運転



［今後の展望（2024～2025）］
- 選定した因子のデータ収集の継続と習熟度の向上により、職員が行う注入の再現性を検証し、予測精度の向上を図る
- 実機による試運転のデータを更に収集し、自動運転の可能性を検証する

［施策実施後（2025）の姿］
- 暗黙知や経験則の技術継承をＡＩによって実現
- 中央監視設備の改築に合わせ本システムへ関連情報を伝送し、機械学習を進める
- デジタル化により、省力化及び技術継承を図る

○ＫＰＩ：塩素注入に関する土日祝日の緊急対応回数（年間）

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
21回／年度	28回／年度	20回／年度 ［定量評価：●］ ※システム未実装		２回／年度 ※浄水場中央監視設備の改築に伴い、本システムを実装できた場合

（回数を減らすことが目標）

アプリを活用した啓発の実施 ＜くらし・環境部＞

［目的］
アプリを活用し、脱炭素社会の実現や南アルプスの自然環境の保全に向けた県民の行動変容を促進

【2023評価：○】

［現状（2021）］
【脱炭素社会の実現】
・県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換のため、県民運動ふじのくにＣＯＯＬチャレンジ「クルポ」の取組の充実が必要

【南アルプスの自然環境の保全】
・世界の共有財産である自然環境と多様な文化のつながりを持続可能な形で利用できるよう、南アルプスの生物多様性を守り、未来につないでいくことが必要

［取組内容（2022～2023）］
・2023年２月に、アプリ「クルポ」をリニューアルして操作性の向上と継続し使用できる機能の充実を図り、利用を促進

・小中学生向けに、学習しながら南アルプスの魅力に触れる教材を提供するためのウェブサイトを開発（2023年３月公開）

・学校等で実証試験を行い、得られた知見でサイトの機能を強化

［今後の展望（2024～2025）］
・リニューアルしたアプリ「クルポ」の周知を強化するとともに、アクションスポットの増加や企業との連携により、アクション数の拡大を目指す

・授業等に導入しやすいモデルプログラムを開発、学校等に提案し、教育現場での活用を推進する

［施策実施後（2025）の姿］
・アプリを活用して脱炭素アクションを実施することで、県民一人ひとりが脱炭素型ライフスタイルを実現

・サイトの活用により、現地に行かなくても南アルプスに関心を持ち、素晴らしさと課題に気付く

○ＫＰＩ：①クルポのアクション数、②南アルプスサポーター数

	2020（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
①	159,518回	367,008回	1,608,830回 [定量評価：◎]		1,200,000回
②	560人	1,731人	1,886人 [定量評価：○]		3,190人

災害対策におけるデジタル技術の活用 ＜危機管理部＞

[目的]
県や市町、防災関係機関による適時適切な情報共有体制を確立し、災害時の迅速かつ的確な対応につなげる

[現状(2021)]
- ふじのくに防災情報共有システム（FUJISAN）を改修し、複数の災害情報を組み合わせた地図の作成機能等を追加
- 被災者情報の共有体制が整っていない市町が多い

【2023評価：◎】

[取組内容(2022～2023)]
- 内閣府のＩＳＵＴ（大規模災害時の現地派遣チーム）等関係機関との連携を強化
- 市町における被災者生活再建システムの導入について、交付金制度により促進するとともに、市町向け説明会の開催等で支援
- 総合防災アプリ「静岡県防災」を活用した情報発信等を実施
- 「デジタル地震防災センター」を開設

[今後の展望(2024～2025)]
- 内閣府のＩＳＵＴ等関係機関や新たな総合防災情報システムなどとの連携を更に強化
- 引き続き、市町における被災者生活再建システムの導入を支援
- 「静岡県防災」の更なる活用を促進

[施策実施後(2025)の姿]
- デジタル技術の活用により、迅速かつ効率的な情報共有体制を確立し、適切な災害対応を実現

○ＫＰＩ： 市町、国、応援部隊等と連携し、国の防災情報ネットワークシステム（SIP4D）を活用した防災訓練の実施回数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
0回／年度	2回／年度	1回／年度 [定量評価：◎]		1回／年度

デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化 ＜知事直轄組織＞

[目的]
外国人県民等が、県内どこにいてもテレビ電話通訳等を利用して多言語で相談できる体制を整備

【2023評価：○】

[現状(2021)]
- 通訳者が配置されていない行政窓口等では、十分な外国語対応ができていない
- 県内各相談窓口、国、市町との連携が弱い

[取組内容(2022～2023)]
- 県営住宅相談窓口や、児童相談所等に翻訳ディスプレイを配置し、効果を検証
- 初期対応には有効だが、複雑で専門的な相談には対応が難しいこと等が判明

[今後の展望(2024～2025)]
- 県外国人相談窓口に多言語相談案内システムを導入し、適切な窓口をＷＥＢ上で案内
- テレビ電話通訳等を用いた市町外国人相談窓口との連携強化を検討

[施策実施後(2025)の姿]
- 通訳者を配置できない行政窓口等でも、簡単な内容ならば、外国人対応が可能

過疎対策における革新的技術の活用支援 ＜経営管理部＞

［目的］
過疎地域の地理的条件不利や担い手不足等による課題を、ＡＩやドローン等の革新的技術を活用し、克服

［現状（2021）］
・過疎地域では、地域おこし協力隊等が地域課題に取り組んでいるが、地理的条件不利等を克服し、地域の持続的発展を図るためには、革新的技術を活用した取組の推進が必要

【2023評価：○】

［取組内容（2022～2023）］
・革新的技術の活用支援を行う民間の専門人材を「静岡県過疎地域等政策支援員」として委嘱
・災害時孤立予想集落対策へのドローン活用について、点検と物資輸送の実証実験を実施
・ライフセーバーと連携し、海水浴場の安全監視業務でのドローン活用の実証実験を実施

［今後の展望（2024～2025）］
・災害時孤立予想集落対策へのドローンの有効性等を検証する実験を実施
・安全監視業務におけるドローン活用の社会実装
・社会実装に向けた人材育成を実施

［施策実施後（2025）の姿］
・飛行環境が整備可能な集落において、災害時にドローンによる物資輸送や被災状況の確認が可能な体制を整備
・ライフセーバーの安全監視業務において、ドローンを活用

○ＫＰＩ：過疎対策に革新的技術を活用している市町数

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
０市町	３市町	５市町 ［定量評価：○］		全10市町

介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用 ＜健康福祉部＞

［目的］
介護・保育・障害福祉等の分野においてデジタル技術の活用を支援し、業務の効率化・省力化を促進

［現状（2021）］
各分野において、負担軽減が必要

【介護】
・入浴支援時等の身体的負担、利用者の安全や衛生面への配慮等

【保育】
・子どもの登降園管理や保育記録の作成等

【障害福祉】
・利用者への直接支援の他、支援記録の作成等

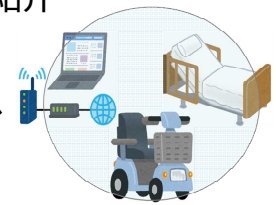
【2023評価：○】

［取組内容（2022～2023）］

【介護】
・ロボット技術を活用した介護機器や、介護業務へのデジタル技術の導入費用を助成（312事業所）
・ＡＩを活用したケアプラン作成のためのセミナーを開催（４回）

【保育】
・ＩＣＴの導入モデル12施設に対して、各保育施設に応じた手法を助言し、県内他施設へ事例紹介

【障害】
・国の補助を活用し、サービス事業所におけるロボット等の導入を支援（２事業所）



［今後の展望（2024～2025）］

【介護】
・ロボット技術やデジタル技術の導入事業所の更なる増加

【保育】
・保育士の負担軽減となるＩＣＴ導入モデルを拡大

【障害】
・国の補助を活用しつつ、デジタル技術の導入を促進

［施策実施後（2025）の姿］

【介護】
・業務効率化・省力化による職員の負担軽減とサービスの質向上を実現

【保育】
・現場の多忙さを解消し、質の高い保育体制を構築

【障害】
・サービス事業所の業務効率化・省力化を実現

○ＫＰＩ：県内介護事業所のＩＣＴ機器等の導入率

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
46%	47%	49% ［定量評価：◎］		50%

デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進 ＜健康福祉部＞

[目的]
デジタル技術の活用を支援し、医師や福祉専門職等多職種間での効率的な患者・利用者情報の共有や中山間地域医療を推進

【2023評価：○】

[現状(2021)]
- 高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する必要がある
- 医療機関へのアクセスが制限される中山間地域等における医療体制を維持する必要がある

[取組内容(2022～2023)]
- 静岡県地域包括ケア情報システム（シズケア＊かけはし）を活用した地域の多職種連携を支援する団体等に助成を行った
- 活動の成果報告会をオンライン併用の形式で開催し、広く参加者を募りシステムを利用した多職種連携をＰＲした
- 中山間地域等で、ＩＣＴを活用したオンライン健康医療相談を行うモデル事業を実施した

[今後の展望(2024～2025)]
- シズケア＊かけはしの登録施設を増やすことで、地域での多職種連携を推進し、在宅医療提供体制の構築を推進

[施策実施後(2025)の姿]
- システム利用による効率的な在宅患者に関する医療・介護情報の共有を行い、多職種連携を推進し、在宅医療提供体制を構築

○ＫＰＩ：「シズケア＊かけはし」登録施設数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
1,161施設	1,214施設	1,227施設 [定量評価：○]		1,350施設

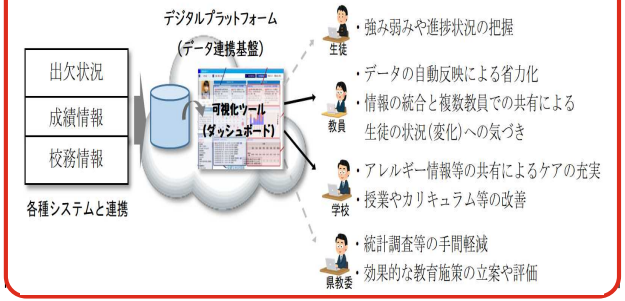
スクールＤＸの推進 ＜教育委員会＞

［目的］
社会の急激な変化の中においても、多様な子供たちを誰一人取り残さない教育を推進するため、デジタル技術を活用した学習や働き方の新しいスタイルとなる「スクールＤＸ」を推進

［現状（2021）］
- 校内環境（ハード）は一定程度整備が完了
- 教職員間のＩＣＴ活用指導力に格差

［取組内容（2022～2023）］ 【2023評価：◎】
- 学びへのタブレット等の活用に関する県立学校からの照会対応や技術支援を行うため、「ＧＩＧＡスクール運営支援センター」を設置
- 教育データを可視化するデジタルプラットフォームの構築に向けた実証を実施

デジタルプラットフォームの構築について



［今後の展望（2024～2025）］
- ＩＣＴ活用指導力向上に向けた研修内容の見直しや現場のニーズに合わせた出前講座の実施
- 教育データの可視化を拡充し、2025年度に全県立学校での導入を目指す
- デジタル採点システム等校務の効率化に資するＩＣＴの活用の推進

［施策実施後（2025）の姿］
- 可視化された教育データによる学習・指導の改善やデジタル技術を活用した校務の効率化など、ＩＣＴ活用による誰一人取り残さない教育を実現

○ＫＰＩ：日常的に授業でＩＣＴを活用した学校の割合

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
95.6%	97.6%	98.9% 【定量評価：◎】		100%

治安維持に必要な情報の解析業務の高度化 ＜警察本部＞

［目的］
県民が安全・安心に暮らせる社会を実現するため、治安維持に必要な情報を効率的に収集するとともに、解析業務を高度化

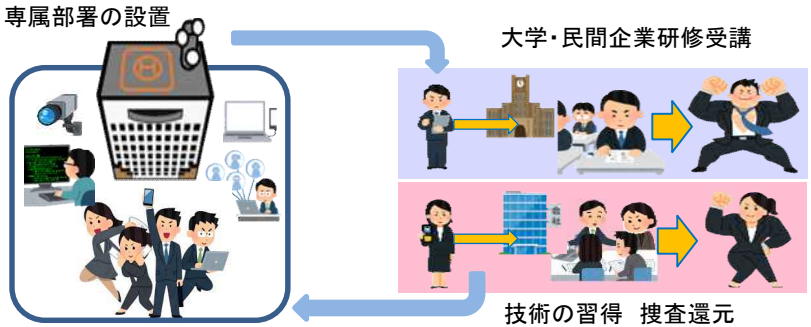
【2023評価：○】

［現状(2021)］
・スマートフォン、防犯カメラ等の普及、ＤＸの進展により、犯罪の痕跡等が電子機器等にデジタル情報として存在するが、デジタル情報の解析には高度な知識技能が必要であり、体制整備と技能向上が課題

［取組内容(2022～2023)］
・警察本部に防犯カメラ映像をはじめとする各種デジタル情報等の分析・解析を行う専属部署を設置
・捜査用カメラ等を整備
・大学及び民間企業研修に職員を派遣し、デジタル情報の解析技術を習得

［今後の展望(2024～2025)］
・各種デジタル情報等の分析・解析に必要な機器を整備
・犯罪捜査に有効なデジタルツールを研究・開発
・各警察署における人材育成や体制の強化を実施

［施策実施後(2025)の姿］
・社会的反響の大きい凶悪事件や特殊詐欺等、県民が不安を抱く事件を早期に解明・検挙し、安全・安心に暮らせる社会を実現



デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成 ＜経済産業部＞

[目的]
国等の支援情報の入手や産学官金の様々なメンバーとの交流・相談が可能な、企業参加型のオンラインコミュニティを構築し、県内のオープンイノベーションを促進

[現状(2021)]
・行政機関等の支援制度の情報を入手しにくい、行政機関等と事業者又は事業者同士が交流する機会が少ない、等の課題に対応するため、「しずおか産業創造プラットフォーム」を構築

[取組内容(2022～2023)] 【2023評価：○】
・「しずおか産業創造プラットフォーム」と「オープンイノベーション静岡」のウェブサイトを統合し、リニューアル
・国、県、公的支援機関等の企業向け支援情報（補助金、融資制度、専門家派遣等）を検索できるよう一元的に提供
・コミュニティのメンバーに対し、支援情報やセミナー・イベント情報等をプッシュ型で即時配信

[今後の展望(2024～2025)]
・サイトの利便性向上を図るなどにより、利用を拡大
・利用実績の分析・検証等を実施し、サービスの向上を通じたコミュニティの活性化を推進

[施策実施後(2025)の姿]
・トークルームの新規開設等により、オンライン上でのコミュニケーションが活発化
・オープンイノベーションにより、協業・事業化が促進される

○ＫＰＩ：会員制コミュニティコーナーの会員数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
200人	838人	1,031人 [定量評価：○]		2,000人

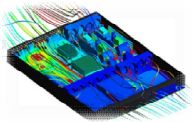
新たな成長産業の育成 ＜経済産業部＞

［目的］
デジタル技術を活用した新たな製品開発や事業化を推進し、本県経済を牽引するリーディング産業を育成

【2023評価：○】

［現状（2021）］
・自動車産業の電動化やカーボンニュートラル、デジタル化の急速な進展に地域企業が的確に対応し、成長の機会とできるよう支援が必要

［取組内容（2022～2023）］
・次世代自動車センター浜松の固有技術探索やＥＶ分解活動、ＣＡＥ基礎講座等を支援
・コーディネータによる小規模企業のＤＸ・脱炭素支援等
・研究開発・事業化に対して助成
・浜松工業技術支援センターにデジタルものづくり推進拠点「デジタルものづくりセンター」を整備


（熱・構造シミュレーションソフト）

（金属3Dプリンタ）

［今後の展望（2024～2025）］
・デジタルものづくりセンターに、「３Ｄスキャナ」を新規導入
・完成車メーカーと連携した中小企業のデジタル人材育成

［施策実施後（2025）の姿］
・製造現場のデジタル化の推進により、開発期間の短縮や、低コスト・高付加価値の製品開発を実現することで、県内企業の競争力強化・生産性向上につなげる

○ＫＰＩ：先端産業創出プロジェクト等による事業化件数（合計）

2020（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
（2017～2020）累計357件	130件	累計262件［定量評価：○］		（2022～2025）累計476件

行政手続のオンライン化の推進 ＜知事直轄組織＞

［目的］
県の手続の見直しや市町のぴったりサービスの導入に向けた支援を実施し、県全体の行政手続のオンライン化を推進

［現状（2021）］
【県】
・県の手続6,935件のうち、3,595件（51.8%）がオンライン化未対応（2022.1月時点）

【市町】
・2022年度末までに原則、27手続（子育て・介護関係、罹災証明）のぴったりサービス利用によるオンライン化が必須だが、未対応の市町あり

【2023評価：△】

［取組内容（2022～2023）］
【県】
・オンライン化調査による進捗管理
・汎用電子申請システムの利用拡大に向けた操作研修会、個別支援の実施
・電子納付の利用拡大に向けたシステム改修の実施

【市町】
・他自治体における取組事例の情報提供や優良事例の横展開を実施
（左記の27手続について17市町でオンライン化完了済み、18市町で一部手続のオンライン化が未完了）

［今後の展望（2024～2025）］
【県】
・担当課と連携し、未オンライン化の手続について、業務可視化等による課題分析、対応策の検討を実施

【市町】
・フォローアップ調査により進捗状況を把握

［施策実施後（2025）の姿］
・行政手続のオンライン化が進むことにより、県民サービスが向上し、いつでもどこにいても必要なサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会を実現

○ＫＰＩ：行政手続のオンライン化対応済割合

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
27.8%	36.3%	42.3% ［定量評価：●］		80%

新しい働き方（スマートワーク）の推進　＜知事直轄組織、経営管理部、出納局ほか＞

［目的］
社会全体のデジタル化等の変革を見据え、新しい働き方（スマートワーク）に向け「ペーパーレス改革」等の「業務の構造改革」を推進

【2023評価：◎】

［現状（2021）］
- コロナ禍を契機に社会全体にテレワークやウェブ会議等が浸透し、職員の働き方も変化への対応が必要
- 職員の「働きがい」の創出を図りつつ、更なる業務効率化や県民サービスの向上に向けた変革が必要

［取組内容（2022～2023）］
- 業務を紙媒体ではなく、電子媒体で処理することを原則とし、関係規程等を改正
- 電子契約の導入（2022：実証実験、2023：一部の部局から順次運用開始）
- 財務会計システムを改修し、一部会計書類の電子決裁を開始
- 「ペーパーレスラボ」を設置し、常用的に使用する紙文書を電子データ化（2022：約136万枚、2023：約211万枚）
- 県庁東館に新しい働き方を検証するモデルオフィスを整備（2022：経済産業部、2023：スポーツ・文化観光部）
- 固定電話の見直しのモデル実施
- テレワーク制度の見直し（在宅勤務の利用要件等の緩和）

［今後の展望（2024～2025）］
- 電子契約や財務会計事務における電子決裁の拡大等、一層の業務ペーパーレス化を推進
- 多様な働き方を実現できる環境を整備するとともに、制度見直しを踏まえたテレワーク制度の一層の推進
- 新しい働き方を可能とするモデルオフィスの検証、フォローアップ

［施策実施後（2025）の姿］
- 職員の「働きがい」の創出を図りつつ、多様な働き方を実現
- 業務のデジタル化を進め、県行政の効率化、省力化、付加価値化を推進

○ＫＰＩ：出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
－	87.8%	90.2% ［定量評価：◎］		100%

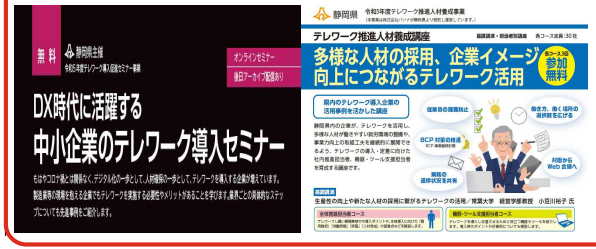
テレワークの導入支援 ＜経済産業部＞

[目的]
場所にとらわれず個々の能力を発揮できる柔軟な働き方の実践や、ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備を支援

【2023評価：△】

[現状(2021)]
・人々の仕事や生活スタイルが大きく変化する中で、企業が従来型の働き方を見直し、人材不足や価値観の多様化など、新たな時代に即した働き方の実践が求められている

[取組内容(2022～2023)]
・製造、建設、医療福祉などの業種別セミナーにより先進事例を普及し、経営者の意識改革を促進
・企業内において、全体推進担当、機器・ツール類支援担当などの人材を養成し、導入を推進する体制づくりを支援
・専門家の巡回訪問により具体的な行動に至っていない企業を支援



[今後の展望(2024～2025)]
・これまでの取組を継続するとともに、テレワークの導入後課題を抱え定着に至っていない企業へのフォローアップ体制を強化
・育児・介護休業法改正の要点を踏まえながら専門家による巡回訪問を継続

[施策実施後(2025)の姿]
・テレワークの普及により、通勤負担の軽減、労働生産性向上、育児・介護等との両立などを促進
・県内企業において働く人の事情やライフスタイルに応じた柔軟な働き方を実現

○ＫＰＩ：希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
16.3%	17.5%	17.6% [定量評価：●]		25.0%

農業分野における遠隔技術の活用 ＜経済産業部＞

［目的］
遠隔技術を活用し、水稲栽培における水管理や農業用排水機場・農業水利施設の管理を省力化

［現状（2021）］
【水稲栽培】
・稲刈り等多くの作業で機械化が進む一方、水管理作業は手作業中心

【農業用排水機場】
【農業水利施設】
・農業者等の減少、高齢化に伴う管理体制の脆弱化

【2023評価：○】

［取組内容（2022～2023）］
【水稲栽培】
・スマホ等で遠隔監視・操作ができる水田水管理システムの導入を促進し、117haの水田で整備に着手（袋井市ほか）

【農業用排水機場】
・27箇所において、遠隔で水位等の監視や制御ができるシステム整備に着手（伊豆の国市ほか）

【農業水利施設】
・遠隔監視制御施設（２地区）の整備に着手（浜松市ほか）

［今後の展望（2024～2025）］
【水稲栽培】
・毎年100ha程度の実装を目指し、農業経営体に導入効果などをＰＲ

【農業用排水機場等】
・市町等の施設管理者と調整し、計画的に整備

［施策実施後（2025）の姿］
【水稲栽培】
・スマホ等で遠隔監視・操作ができるシステムの導入を進め、水稲栽培の水管理作業の大幅な軽減を実現

【農業用排水機場等】
・遠隔監視制御施設の導入により管理の省力化を実現

○ＫＰＩ：ＩＣＴ水田水管理システムの実装化面積

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
累計 5ha	累計 102ha	累計 219ha ［定量評価：○］		累計 350ha

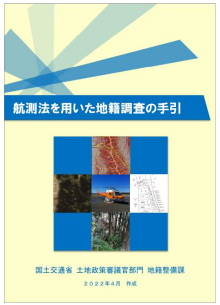
デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進 ＜経済産業部、交通基盤部＞

［目的］
従来現地での立会を原則としていた地籍調査や境界立会等においてリモート方式を導入し、業務を効率化

［現状（2021）］
- 山村部では、土地所有者の高齢化や不在地主の増加のため、境界の確認が困難
- 境界立会等において、関係者全員の日程調整等に時間を要する
- 特に遠方の関係者がいる場合、負担が大きい

【2023評価：△】

［取組内容（2022～2023）］
- リモートセンシング技術（リモセン技術）に関する地籍調査の研修会を開催
- 調査マニュアルを周知するとともに、市町等に個別要請を行い、リモセン技術による地籍調査を啓蒙
- 山林部の地籍調査を計画する市町を対象に、リモセン技術を用いた調査事例の紹介や専門家の派遣を実施



［今後の展望（2024～2025）］
- 2024年度以降にリモセン技術の導入を計画する市町を対象に、個別相談会等を開催し、着実な実施に繋げる
- リモセン技術の導入可能な市町等を対象に、調査の優位性を案内し、導入検討を働きかける

［施策実施後（2025）の姿］
- 現地立会に必要な期間や人員、現地での測量作業等によるコストを大幅に削減
- 従来よりも広範囲の測量が可能に

→山村部における地籍調査等の円滑化・迅速化を推進

○ＫＰＩ：リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
累計 6地区	累計 6地区	累計 6地区 ［定量評価：●］		累計 12地区

オンラインセカンドオピニオンの実施 ＜がんセンター局＞

［目的］
患者の利便性向上のため、オンラインセカンドオピニオンを実施

［現状（2021）］
・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等から、全国的にオンラインセカンドオピニオンの導入が開始

・静岡がんセンターでも、2021年度から運用を開始

【2023評価：△】

［取組内容（2022～2023）］
・ホームページによる制度周知

・主に県外在住患者を中心に実施

［今後の展望（2024～2025）］
・今後も安定的な運用を継続し、希望する患者を受け入れていく

［施策実施後（2025）の姿］
・希望する全ての患者がオンラインセカンドオピニオンを利用することで、患者の利便性を向上

○ＫＰＩ：オンラインセカンドオピニオン利用件数

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
10件	14件	８件 ［定量評価：●］		24件

オープンデータや統計データの活用推進 ＜知事直轄組織＞

［目的］
官民共創での地域課題の解決を図るため、オープンデータの公開や活用を推進

［現状（2021）］
・県や県内全市町がが保有するデータのオープンデータ化に取り組んでおり、2022年１月末時点において、2,720件のデータセットを公開
・県民をはじめ、民間企業、市民団体、学術機関等によるデータの活発な利活用の推進が課題

【2023評価：○】

［取組内容（2022～2023）］
・オープンデータを活用し地域課題の解決策を創出するアイデアソンと、アイデアソンで出されたアイデアを実現するアプリ等を開発するハッカソンを開催し、それぞれ41人・13人の学生と社会人による参加を得た
・国が推奨するデータ項目について、県内市町に対しオープンデータの整正や公開の支援を行った

（アイデアソン）

（ハッカソン）

［今後の展望（2024～2025）］
・オープンデータカタログサイトの認知度向上のため、学生向けの出前講座を継続
・オープンデータに係る県民ニーズを把握するため、出前講座や地域ワークショップ等を開催

［施策実施後（2025）の姿］
・県民ニーズの把握により、利活用されやすいデータの公開を促進
・市町と情報共有や連携を行い、市町におけるデータ公開を推進

○ＫＰＩ： 国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
138セット	241セット	389セット［定量評価：◎］		504セット

観光ＤＸの促進 ＜スポーツ・文化観光部、交通基盤部＞

［目的］
観光デジタル情報プラットフォームやデジタル技術を活用した情報提供等により、旅行者等の満足度を向上

［現状（2021）］
・日本国内居住者における個人旅行の比率：86.9%（2020年時点）
・静岡県滞在中の旅行情報収集について「大変満足」と答えた割合：26.4%（2020年時点）
→旅行者ニーズに対応した情報提供が必要

【2023評価：◎】

［取組内容（2022～2023）］
・観光アプリを活用した県内周遊促進事業「しず旅スタンプラリー」を開催し、旅行者の周遊を促進するとともに、得られたデータを分析し、観光事業者や地域に還元（参加者：13,763人、期間中のアプリダウンロード数：31,208件）
・市町や観光協会において各種旅行者データを活用した観光施策を推進するため、データサイエンティスト等の専門家によるデータ活用伴走支援を実施

（しず旅スタンプラリー）

（伴走支援）

［今後の展望（2024～2025）］
・2024年度以降も観光アプリのスタンプラリー機能の庁内外への開放等により、継続して旅行者情報を収集
・県内市町・観光協会における観光データの活用を推進
・デジタル技術の活用可能性の検証・課題整理等

［施策実施後（2025）の姿］
・多様な旅行ニーズに対応した最適な観光情報を提供するとともに、旅行者データの蓄積・分析により最適なマーケティングを実施
→情報提供とマーケティングの相乗効果により、旅行者等の満足度を向上

○ＫＰＩ：観光アプリＴＩＰＳのダウンロード数（累計）

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
1,000	30,385	65,674 ［定量評価：◎］		50,000

ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進 ＜健康福祉部＞

［目的］
少子化の要因である未婚化・晩婚化の解消や健康課題の解決を図るため、ビッグデータの活用を推進

［現状（2021）］
【結婚】
・適当な相手にめぐり会わないことを理由に独身でいる結婚希望者に対し、出会いの機会の提供が必要

【健康】
・健康寿命と平均寿命の差が長いことから、科学的知見に基づく健康施策の推進に取り組むことが重要

【2023評価：○】

［取組内容（2022～2023）］
【結婚】
・ふじのくに出会いサポートセンターにおいて、ビッグデータを活用したマッチングシステムを提供し、2023年度は、1,099人が登録、98件の交際が成立し、30組が成婚

【健康】
・75万人の特定健診データを分析し、県の健康課題を見える化
・静岡社会健康医学大学院大学と連携し、国保等の医療介護健診データの分析基盤を構築

［今後の展望（2024～2025）］
【結婚】
・年間750人ずつ利用登録者を増やし、2025年度には3,000人の利用により、年間成婚数60件を目指す

【健康】
・データを更に蓄積し、研究成果を施策に反映

［施策実施後（2025）の姿］
【結婚】
・結婚希望者の誰もが安心して利用できるシステムとして、最適な出会いの提供を継続する

【健康】
・地域住民の追跡研究等による更なる研究の推進

○ＫＰＩ：マッチングシステムの利用登録者数

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
－	1,894人	1,162人 ［定量評価：○］		3,000人

農林水産業のイノベーションの促進（農業） ＜経済産業部＞

［目的］
先端技術等を農業分野に活用し、農作業の効率化やデータに基づく高品質栽培技術を構築することで、将来にわたって持続可能な儲かる農業を実現

【2023評価：△】

［現状（2021）］
- 生産者の高齢化による担い手減少、一人当たりの栽培面積の増加に伴う労働力の不足
- 担い手の規模拡大、経営発展を図るためには、作業の効率化やニーズに即した生産が必要

［取組内容（2022～2023）］
- 研究開発拠点（AOI-PARC）を中心に、学術・研究機関等と連携した革新的技術開発や事業化に向けた取組を支援
- スマート農業技術の実証等の支援を通じて、1,041経営体（※）の重点支援経営体に対して統合環境制御装置などのスマート農業技術を支援し、うち261経営体（※の25.1%）が導入
- 農業指導者や農業高校の生徒を対象とした先端農業技術についての実習等を支援

［今後の展望（2024～2025）］
- 農業ＤＸを可能とする農地の集約・集積を推進
- 衛星画像のＡＩ解析を活用した荒廃農地調査や土壌診断を導入
- スマート農業技術の現地実装、機械導入を支援
- スマート農業技術を活用可能な人材を毎年10人育成

［施策実施後（2025）の姿］
- スマート農業技術導入が進むとともに、基盤整備が進み、担い手への農地集積がより一層前進する
- 農作業が省力化され、農産物の付加価値が向上

○ＫＰＩ：スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
14.9%	21.8%	25.1% ［定量評価：●］		55.0%

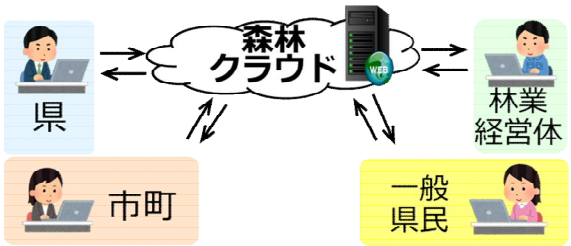
農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業） ＜経済産業部＞

［目的］
森林管理体制の強化や、林業の労働生産性等の向上を図るため、森林・林業分野のデジタル情報・技術活用を促進

［現状（2021）］
- 森林デジタル情報が関係者間で共有されていない
- 林業分野でもデジタル技術が開発されているが、現場ニーズと新しい技術のマッチングが進んでいない
- ふじのくに森林・林業イノベーションフォーラム（ＦＦＩＦ）設立

【2023評価：○】

［取組内容（2022～2023）］
- 森林クラウドシステムの整備、試験運用を開始し、県、市町、林業経営体が森林デジタル情報を共有する基盤を整備
- 先端技術展示会や先端技術企業の現地見学会を開催し、現場と技術のマッチングを促進



［今後の展望（2024～2025）］
- 県、市町、林業経営体、一般県民で森林デジタル情報を共有
- 東部地域デジタル林業推進コンソーシアムによるデジタル林業の実践
- ＦＦＩＦを核とした現場と新技術のマッチング

［施策実施後（2025）の姿］
- 森林デジタル情報やデジタル技術を活用し、木材生産や森林の整備・管理を効率化
- ３次元点群データの解析等による高度な森林デジタル情報も共有
- 各種届出（伐採届など）をオンラインで提出

○ＫＰＩ：ＦＦＩＦ参画者数

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
49者	62者	75者 ［定量評価：○］		100者

農林水産業のイノベーションの促進（ＭａＯＩプロジェクト） ＜経済産業部＞

［目的］
駿河湾等の海洋情報を蓄積・活用するオープンデータプラットフォームを構築し、産業振興や環境保全に貢献

【2023評価：○】

［現状(2021)］
・海洋の産業振興や環境保全を推進するためには、大学や県研究所、企業等による研究開発が不可欠

・研究開発を促進するため、海況や水質等の様々なデータを蓄積するとともに、収集したデータのオープン化が必要

［取組内容(2022～2023)］
・(一財)ＭａＯＩ機構と県水産・海洋技術研究所が、県の主要水産資源であるサクラエビ、シラス、タカアシガニ、キンメダイの全ゲノム解読に、世界で初めて成功
→生態解明、養殖実現に期待

・海況や水質等の様々なデータの蓄積と収集データのオープン化を推進

［今後の展望(2024～2025)］
・「BISHOP」の活用を推進するため、利用状況調査等を実施

・利用状況調査結果も踏まえて、データ駆動型研究を社会実装につなげる取組を推進

［施策実施後(2025)の姿］
・蓄積したデータを分析し、サクラエビなどの県の主要水産資源等の資源量把握、養殖技術の開発、海洋微生物の産業利用、海洋環境保全の政策立案などに活用

○ＫＰＩ：ＭａＯＩプロジェクト事業化件数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
5件	累計 20件	累計 22件 [定量評価：○]		累計37件

３次元点群データの利活用促進 ＜交通基盤部＞

［目的］

人口減少が進む中、災害の激甚化や担い手不足など、深刻化する課題に対応するため、３次元点群データで創るデジタルツインの基盤としてVIRTUAL SHIZUOKAを整備し、オープンデータ化したデータを災害復旧や観光等の様々な分野へ活用し、生産性向上や新たな価値の創造を目指す

【2023評価：◎】

［現状（2021）］

・利用可能な高精度の空間情報と既存の台帳等のデータを一元的に取り扱う環境(※)がなく、効率的なデータ活用ができない

・利活用促進のためには、３次元点群データを扱う技術力を有する民間企業や大学等との更なる連携が不可欠

・産学官に３次元点群データを活用できる人材が不足

※空間情報や台帳等のデータを集中的に管理・活用できるシステムやプラットフォームを指す

［取組内容（2022～2023）］

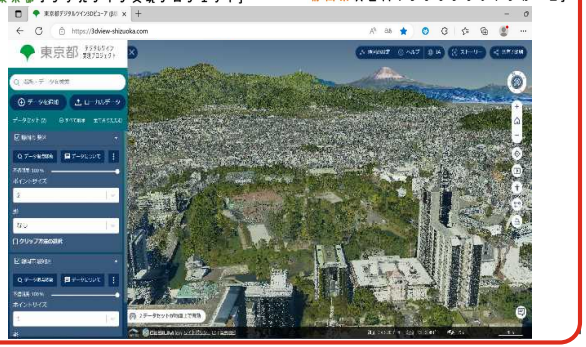
【３Ｄ都市モデル】

・県内26市町の都市計画区域の３Ｄ都市モデルを作成

【プラットフォーム】

・東京都と連携し、自宅のＰＣのウェブブラウザからデータ等を閲覧できるプラットフォームを構築

東京都 デジタルツイン実現プロジェクト ×



［今後の展望（2024～2025）］

・プラットフォームを活用したデータの利活用を推進

・新技術イベントなどを通じ、技術力を有する民間企業や大学等との協力・連携を推進

・県市町、民間職員への研修により３次元点群データを用いた編集や分析ができる、次世代を担う人材を育成

［施策実施後（2025）の姿］

・プラットフォームと公共施設の台帳を連携し、点検や更新等で活用

・様々の分野の民間企業等オープンデータを活用し、生産性の向上と価値の創造を図る

・県・市町職員や民間が効率的に測量・設計・施工ができる人材を確保

○ＫＰＩ：民間企業等が３次元点群データを活用した取組件数

2021（基準）	2022	2023	2024	2025（目標）
１件	10件	10件 ［定量評価：◎］		10件

（オープンデータのため、目標値以上の取組件数はカウントしない）

産業分野におけるデジタル人材の確保・育成 ＜経済産業部＞

[目的]
第４次産業革命の進展に伴うデジタル人材の圧倒的な不足に対応するため、産業分野における人材確保・育成を推進

[現状(2021)]
・デジタル化の潮流は今後も加速化していくことが予想されるが、国レベルで人材が不足
・ＩＣＴ企業の多くは首都圏に集積しているため、県内における人材の確保が課題

【2023評価：◎】

[取組内容(2022～2023)]
・トップレベル人材から次世代人材まで、４つの区分（階層）ごとにＩＣＴ人材確保・育成の取組を推進
・トップレベルのＩＣＴ人材の育成とイノベーション創出の拠点として、2023年３月に「ＳＨＩＰ」-Shizuoka Innovation Platform-を開設し、運営を開始

[今後の展望(2024～2025)]
・ＳＨＩＰを核とした交流とイノベーション創出を加速化
・人材育成プログラム参加者や次世代人材の課題解決・社会実装プロジェクトへの参画等を促進

[施策実施後(2025)の姿]
・ＳＨＩＰをハブとしたコミュニティを構築し、事業者の課題解決、事業化、イノベーション創出につながる好循環(イノベーション・エコシステム)を形成
・産業分野において必要な人材を確保

行政における専門人材の確保・育成 ＜知事直轄組織＞

［目的］
県・市町職員の意識を改革し、データを客観的に分析して効果的に活用する能力を向上

【2023評価：○】

［現状（2021）］
・県庁や役所では、紙文書による業務処理が標準
→デジタル化が十分には進んでいない
・デジタル技術の活用による業務の効率化に対する職員の意識が低い

［取組内容（2022～2023）］
・デジタルに関する知識の取得のため、階層別必修研修においてＤＸに関連する科目を実施（対象：約890人）
・分野別に研修体系を構築して、選択研修を実施
（分野：ＤＸ推進を主導する役割、セキュリティ、データ利活用）

（ＤＸ推進リーダー育成講座）

［今後の展望（2024～2025）］
・デジタル専門人材を育成するため、ＩＴ企業との相互の人事交流を実施
・計画的にデジタル人材の確保・育成を進め、ＤＸを継続的に推進していくため、「デジタル人材育成・確保方針（仮称）」を策定
・上記の方針に基づき、必要に応じて研修内容を見直し

［施策実施後（2025）の姿］
・職員全体のデジタルリテラシーが向上するとともに、ＤＸ推進を主導する役割を担う職員（ＤＸ推進リーダー）等を中心に、業務におけるデジタル技術の活用が活発化することで、組織としてデジタル技術を有効活用して施策を展開できる体制が整っている

行政における情報セキュリティ対策の実施 ＜知事直轄組織＞

[目的]
ＤＸ推進のベースとなる情報セキュリティ対策を徹底し、情報資産の保護と安定したシステムの運用を図る

[現状(2021)]
・サイバー攻撃の手法は、標的型攻撃メールやランサムウェア等、より巧妙化
・常に最新の動向を把握し、対応していく必要

【2023評価：○】

[取組内容(2022～2023)]
・ネットワークの三層分離を徹底し、アクセス制御や不正アクセス対策等の情報セキュリティ対策を実施
・庁内システムの機器及びソフトウェアの更新を適宜実施
・県と市町が共同でインターネット接続口に設置している「自治体情報セキュリティクラウド」を次期システムに移行
・職員対象の情報セキュリティ研修及びインシデント対応訓練の実施
・情報セキュリティ研修の強化実施（健康福祉部、経済産業部）

[今後の展望(2024～2025)]
・技術の進歩に伴い巧妙化するサイバー攻撃に対応し、情報セキュリティ対策を強化
・システムを運用する職員のレベル向上のため、新たな取組による効果的な啓発を実施
・情報漏えい等の防止を図るための職員全体の底上げとして、情報セキュリティ研修やインシデント対応訓練の更なる充実化を図る

[施策実施後(2025)の姿]
・適切な情報セキュリティ対策を講じた環境の下で、県民の情報資産の安全を確保し、システムの安定した運用を行う

中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進 ＜警察本部＞

［目的］
県内中小企業による自主的なサイバーセキュリティ対策の促進を図り、サイバー空間の安全安心を確保

【2023評価：◎】

［現状（2021）］
・社会のデジタル化の進展により、企業を狙ったサイバー犯罪が増加し、県民生活に重大な影響を及ぼす事案が発生
・企業の大半を占める中小企業のサイバーセキュリティ意識の向上を図り、自主的な対策を促すことが課題

［取組内容（2022～2023）］
・中小企業の自主的なサイバーセキュリティ対策を促進するため、「静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（通称：ＣＳ３）」を設立

静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク設立総会

［今後の展望（2024～2025）］
・サイバーセキュリティ・カレッジをはじめとする支援活動の充実・強化

［施策実施後（2025）の姿］
・中小企業のサイバーセキュリティ意識が向上し、自主的に対策を推進

（サイバーセキュリティ・カレッジ）

○参考指標：企業を対象としたサイバーセキュリティ・カレッジ回数

2021	2022	2023	2024～2025（目標）
24回	79回	56回	40回以上／年